



## 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス  
コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 相良 祐司  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福  
TEL 092-721-3464

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,819	13.7	112		128		20	
2023年3月期第1四半期	6,739		235		248		171	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 24百万円 ( %) 2023年3月期第1四半期 176百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	1.17	
2023年3月期第1四半期	9.66	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	28,695	9,745	34.0	548.94
2023年3月期	28,791	9,928	34.5	559.42

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 9,745百万円 2023年3月期 9,928百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		9.00	9.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,280	16.5	720	225.3	700	209.5	500	304.7	28.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	18,602,244 株	2023年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	848,596 株	2023年3月期	854,196 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	17,749,898 株	2023年3月期1Q	17,748,048 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式(2024年3月期1Q 257,100株、2023年3月期 262,700株)が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2024年3月期1Q 260,850株、2023年3月期1Q 262,700株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症における活動制限の緩和や5類への引き下げにより経済活動の活発化に向けた動きがみられ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、緊張状態が続く国際情勢の動向に加え、原材料や燃料費価格の高騰を背景とした物価上昇や金利・為替の変動による景気への影響を今後も引き続き、注視していく必要があります。

当建設業界におきましては、土木分野は高速道路の老朽化に伴う維持更新事業や暫定2車線区間の4車線化事業など社会インフラ整備を中心に堅調に推移しました。土木分野の先行きにつきましては、従来の公共事業関係費に加え、2021年度からスタートした政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月）」や高速道路会社の「中期事業見通し」などから、引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に底堅く推移していくと見込まれます。

一方、建築分野は主に首都圏を中心とした再開発事業が順調に進んでおり、市場全体の縮小には至らないと予想しておりますが、資機材や製品輸送費の高騰など建設コストは総じて高い価格水準で推移しており、生産性の向上や収益の確保に向けた施策が必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」の3年目を迎え、これまでに整備した環境を体系的に結合し、新たな時代要求に対して「飛躍」するため、第Ⅱ期目となる九州小竹工場リニューアル工事を計画通りに進めるとともに、カーボンフリーに向けた生産現場の低炭素化を推進するための具体的なアクションのスタート、連結子会社である駿河技建㈱を核としたメンテナンス事業の拡大、ワークライフバランスの充実のための生産現場のリ・ブランディングの推進など経営リソースの充実に取り組みながら企業活動を行ってまいりました。

さらに、健康に関する福利厚生制度の充実と取り組みの実施、専門部署によるスピード感のあるDXの推進、「SDGs」の全社展開を通じた社会的な企業価値の向上のための取り組み等、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社従業員の働き方改革の実現に向けて様々な施策を実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高につきましては、前第1四半期連結累計期間における大型工事受注の反動減により5,088百万円（前年同四半期比47.7%減）となりました。売上高につきましては、一部工事の着工遅延や一時中止などによる影響から5,819百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。損益につきましては、売上高の減少に加え工事採算性の悪化から営業損失112百万円（前年同四半期は営業利益235百万円）、経常損失128百万円（前年同四半期は経常利益248百万円）となりました。また、国道拡幅に伴う土地の収用に係る補償金の一部受領分を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益171百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①土木事業

土木事業は、官庁発注の工事が大型化・長期化の傾向がより強まる中で、長期の大型手持ち工事の確保と中・短期的な工事確保による安定経営を目指し公入札、民間受注活動を進めました。当第1四半期連結累計期間においては、公入札案件が少ない中、本社所在地である福岡県より発注されました大型のPC上部工工事を技術提案力にて受注することができました。また、ここ数年、継続して受注実績のある国土交通省中国地方整備局より発注された案件も新たに落札するなど、鋭意公入札受注に向けた営業活動を展開いたしました。加えて、製品協力としては全国6ヶ所で展開する当社PC工場での床版取替工事用のプレキャストPC床版を代表とするPC製品製作の受注なども進めてまいりました。しかしながら、ゼネコンとの民間契約に向けて交渉中である大型の補強工事案件の契約が第2四半期連結会計期間以降にずれ込んだことに加え、前第1四半期連結累計期間において、NEXCO発注の大型案件の受注があったことの反動減により、受注高は3,042百万円（前年同四半期比64.1%減）となりました。

売上高につきましては、現場施工、製品製作も概ね順調に進みましたが、一部の大型工事において工事着工までに時間を要したことなどから、当第1四半期連結累計期間においては4,443百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の減少に加え、採算性の高い工事の進捗が想定以上に遅延したことや、民間工事における原材料・労務費などの建設コスト高騰の影響などにより468百万円（前年同四半期比43.4%減）となりました。

## ②建築事業

建築事業は、関東地区で予定していた大型再開発事業の発注遅れの影響がありましたが、関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調に推移したことで受注高は1,781百万円(前年同四半期比78.9%増)となりました。

売上高につきましては、関西・中部地区で耐震補強工事等の進捗好転がありましたが、関東地区の大型再開発現場において元請都合による工事中断の影響を受け、1,309百万円(前年同四半期比12.1%減)となりました。

セグメント利益につきましては、採算性の高い工事の進捗が順調に推移したことで182百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

## ③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得競争は依然として継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高は264百万円(前年同四半期比3.8%増)、売上高は66百万円(前年同四半期比6.7%増)となりました。

セグメント利益につきましては、42百万円(前年同四半期比27.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は28,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、現金預金が754百万円、未成工事支出金が129百万円増加したものの、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が198百万円及び未収消費税等が744百万円減少したことであり

### (負債)

負債合計は18,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び工事未払金が795百万円、預り金が173百万円減少したものの、電子記録債務が68百万円、短期借入金が1,422百万円増加したことあります。

### (純資産)

純資産合計は9,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円、剰余金の配当162百万円の計上によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」で記載した通り、建築事業では一部工事において工事中断などの影響が出ておりますが、当連結会計年度末までには概ね解消すると見込んでおり、また、土木事業では、現場施工・工場生産が概ね計画通りに進捗すると見込んでおります。

したがいまして、当第1四半期連結累計期間における業績は、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失となっておりますが、2023年5月12日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信」に記載の2024年3月期連結業績予想の作成時点における想定と乖離はないことから、当連結会計年度における連結業績予想に変更はありません。

これに伴い、配当予想につきましても変更はなく、1株当たり9円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,321	3,075
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	15,220	15,021
製品	222	315
未成工事支出金	114	244
材料貯蔵品	196	208
未収入金	118	118
未収消費税等	989	245
その他	196	58
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	19,375	19,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,273	2,248
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,787	1,786
土地	3,609	3,609
リース資産（純額）	15	16
建設仮勘定	75	82
有形固定資産合計	7,761	7,743
無形固定資産		
のれん	420	408
その他	97	93
無形固定資産合計	518	502
投資その他の資産		
投資有価証券	159	161
退職給付に係る資産	551	560
繰延税金資産	237	262
その他	187	179
投資その他の資産合計	1,135	1,164
固定資産合計	9,415	9,411
資産合計	28,791	28,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	3,532	2,736
電子記録債務	2,251	2,320
短期借入金	5,143	6,566
未払法人税等	49	58
未成工事受入金	858	732
預り金	3,601	3,428
完成工事補償引当金	17	17
工事損失引当金	16	13
その他	1,003	716
流動負債合計	16,476	16,590
固定負債		
社債	63	58
長期借入金	1,240	1,201
株式給付引当金	109	114
退職給付に係る負債	738	751
その他	234	233
固定負債合計	2,386	2,359
負債合計	18,862	18,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	6,064	5,881
自己株式	△376	△372
株主資本合計	9,838	9,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整累計額	88	84
その他の包括利益累計額合計	89	86
純資産合計	9,928	9,745
負債純資産合計	28,791	28,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,739	5,819
売上原価	5,709	5,125
売上総利益	1,030	693
販売費及び一般管理費	794	805
営業利益又は営業損失(△)	235	△112
営業外収益		
物品売却益	11	3
その他	19	13
営業外収益合計	30	16
営業外費用		
支払利息	6	13
支払保証料	7	1
固定資産処分損	3	17
その他	0	—
営業外費用合計	17	32
経常利益又は経常損失(△)	248	△128
特別利益		
収用補償金	—	126
特別利益合計	—	126
特別損失		
有形固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	248	△3
法人税、住民税及び事業税	60	43
法人税等調整額	17	△25
法人税等合計	77	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	171	△20
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	171	△20



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	171	△20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
退職給付に係る調整額	1	△4
その他の包括利益合計	4	△3
四半期包括利益	176	△24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176	△24
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,186	1,490	61	6,738	0	6,739	—	6,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,186	1,490	61	6,738	0	6,739	—	6,739
セグメント利益	827	169	33	1,030	0	1,030	—	1,030

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,030
「その他」の区分の利益	0
販売費及び一般管理費	△794
四半期連結損益計算書の営業利益	235

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,443	1,309	66	5,819	—	5,819	—	5,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,443	1,309	66	5,819	—	5,819	—	5,819
セグメント利益	468	182	42	693	—	693	—	693

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	693
「その他」の区分の利益	—
販売費及び一般管理費	△805
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△112

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。